

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地				
北海道芸術デザイン専門学校	昭和51年4月1日	館山 昭	〒001-0024 札幌市北区北24条西8丁目1-12 (電話) 011-756-0777				
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地				
学校法人美術学園	昭和62年12月4日	高橋英雄	〒001-0024 札幌市北区北24条西8丁目1-12 (電話) 011-756-0777				
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士			
文化・教養	文化教養専門課程	環境デザイン学科 (インテリアデザイン専攻)	平成7年1月23日 文部科学省告示第7号	—			
学科の目的	環境デザイン学科(インテリアデザイン専攻)の各分野に関するプロ養成に必要な、「基礎から実践」までを教育することを目的とし、次の事項に重点的に取り組む。 ・各分野のプロになるための技術や知識を学ばせ就職させる。 ・国家資格を中心に各種の資格取得を推進し、社会の発展に寄与する実践的な能力・態度を育てる。 ・いかに学生・保護者・就職先企業等のニーズに応えるか、各分野における諸課題を主体的・創造的に研修し実務的な職業教育を施す。						
認定年月日	平成26年3月31日						
修業年限	昼夜	講義	演習	実習	実験	実技	
	2400時間	90時間	2310時間	0時間	0時間	0時間	
生徒総定員	生徒実員	留學生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
120人	19人	0人	1人	9人	10人		
学期制度	■前期:4月1日～9月26日 ■後期:9月27日～3月31日	成績評価		■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 授業担当教員が課題の成果・提出状況・出席状況等を総合的に評価する。			
長期休み	■学年始:4月1日～4月9日 ■夏季:7月24日～8月19日 ■冬季:12月19日～1月15日 ■前期末:9月16日～9月26日 ■学年末:3月2日～3月31日	卒業・進級条件		教育指導計画にしたがって授業科目を履修し、その成果が満足できると認められるときは、各学年の課程の修了又は卒業を認定する。卒業必要授業数 2400単位時間			
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 面談及び保護者との連携	課外活動		■課外活動の種類 北海道私立専修学校各種学校連合会札幌支部体育事業の参加、学園祭等の実行委員会等 ■サークル活動: 有			
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(平成29年度卒業生) 住宅メーカー、不動産会社、家具メーカー、インテリアデザイン事務所、設計事務所、ディスプレイ業、他 ■就職指導内容 一年次より就職ガイダンスを開催。二年時には就職課、担任を含めた三者面談を複数回行う。 ■卒業生数 14 人 ■就職希望者数 13 人 ■就職者数 13 人 ■就職率 : 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 93 % ■その他 ・進学者数: 0人 ・留学者数: 1人 (平成 29 年度卒業生に関する平成30年5月1日時点の情報)		主な学修成果(資格・検定等)※3		■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成29年度卒業生に関する平成30年5月1日時点の情報)		
			資格・検定名		種	受験者数	合格者数
			ビジネス能力検定		③	14人	12人
			ADEC色彩士検定3級		③	14人	11人
			Photoshop7/イラストレーター		③	14人	13人
			建築CAD検定3級		③	14人	13人
			※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 ・Interior Planning Competition2016 東京インテリアプランナー協会会長賞、協賛企業賞、優秀賞 ・JAPANTEX第14回インテリアデザインコンペ2017最優秀賞				
中途退学の現状	■中途退学者 1 名 ■中途退学率 4 % 平成29年4月1日時点において、在学者25名(平成29年4月1日入学者を含む) 平成30年3月31日時点において、在学者24名(平成30年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 経済的理由 ■中退防止・中退者支援のための取組 補習の実施と保護者への連絡・連携、転科の実施等						
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: (有)無 バブリック奨学制度、スカラシップ奨学制度、交換留学奨学制度等 ■専門実践教育訓練給付: 給付対象(非給付対象)						
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 有(無)						
当該学科のホームページURL	http://www.bisen-g.ac.jp/						

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留學生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業生数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他定期的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職した者が就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係			
(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針			
<p>本校の教育目標「各専攻における専門教育および職業教育の確立」を達成するために、指導内容や各種特別活動等を総合的に組織する一連のPDCAサイクルにおいて、教育課程編成委員会でその教育効果を検証し、企業等委員からの意見・助言を取り入れ、開設科目編成や授業内容の改善等を図っていくものとする。</p>			
(2)教育課程編成委員会等の位置付け			
<p>年2回開催される本委員会は、委嘱委員から経営者等としての視点による助言を受け、即戦力となる人材育成のために、学生がインターンシップや職場体験、現場見学等を経験できる機会を創出する等、社会人としての基礎力および実務スキル向上につながる授業内容や指導方法の改善に取り組むための、意見交換および教育効果検証の場として位置付ける。 ※別紙1参照</p>			
(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿			
平成30年7月31日現在			
名前	所属	任期	種別
佐野 公康	株式会社デービス 代表取締役	平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年)	③
西村 昌実	北海道イラストレーターズクラブα 会長	同上	①
谷本 智之	(株)エクスデザイン 代表取締役社長	同上	③
内藤 卓也	(株)ジュリアジャパン 取締役社長	同上	③
内村 喜憲	北海道インテリアプランナー協会 会長	同上	①
山腰 信吉	札幌貴金属工芸組合 会長	同上	①
中山 眞琴	(株)nAナカヤマ・アーキテクト 代表取締役	同上	③
鈴木 理	(株)鈴木理アトリエ一級建築士事務所 代表取締役	同上	③
館山 昭	北海道芸術デザイン専門学校 校長(委員長)	同上	
高橋 美絵	同 教務部長	同上	
飯塚 哉子	同 学務部長・環境デザイン学科長	同上	
高畑 文一	同 産業デザイン学科長	同上	
田中 政史	同 マルチメディアデザイン学科長	同上	
本間 健一	同 建築デザイン学科長	同上	
石川 恭行	同 就職課長	同上	
<p>※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。  ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)  ②学会や学術機関等の有識者  ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員</p>			
(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期			
開催頻度:年二回      開催時期:8月下旬および2月上旬			
第1回 平成30年8月29日 16:00～18:00(予定)			
第2回 平成31年2月1日 16:00～18:00(予定)			
(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況			
<p>・第1回教育課程編成委員会で出された意見や助言を踏まえ、改善点があれば、可能なものは後期の授業から、その他については次年度の教育課程編成に際して反映させ、第2回教育課程編成委員会で新年度教育課程案として提案している。  ・インテリア専攻の二級建築士受験資格について、委員より是が非でも認定を取得した方が良いとの意見をいただき昨年度指定科目の申請を行った。今年度入学生より卒業後実務経験0年で受験可能となった。</p>			
2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係			
(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針			
<p>本校の教育目標「各専攻における専門教育および職業教育の確立」達成のため、各専攻関連分野の企業および業界団体と連携し、実践的な職業教育の実施に必要なカリキュラムの作成、講義および研修の実施、各種教材の作成等において、緊密な協力体制を構築・維持するものとする。</p>			
(2)実習・演習等における企業等との連携内容			
<p>・職業教育協定書に基づき、各専攻関連分野の企業および業界団体から、各専門分野の指導講師として人材の派遣を受ける。  ・担当教科目の指導計画について事前に協議し、各教科目のねらいに沿って授業内容や実施方法、評価の観点等についてまとめた指導計画書(シラバス)を作成し、指導講師と教務部で情報を共有する。  ・学修成果の評価指標・手法についても予め協議し、演習終了後には指導講師による学生の学修成果の評価を踏まえ、担当教員が成績評価・単位認定を行う。</p>			
(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。			
科目名	科目概要	連携企業等	
インテリアデザイン応用演習	実際のインテリア工事ではクライアントの要望、予算など様々な制約がある。条件を踏まえつつ、より実践的なインテリアの提案を行う。スケール感、素材感を学びつつ、要望に対する自分らしい回答を考える。	Aterlie Monogoto 一級建築士事務所	
CAD応用演習	CADソフトを利用した図面作成から3Dモデリング表現までを学び、PC上でのレイアウトやプレゼンテーションスキルを習得する。テクスチャーにこだわったCG技術を身につけ、また同時に発想力・表現力・色彩感覚の向上を目指す。	株式会社 アトリエ樹	

インテリア模型	作品製作を通じて建築設計に必要なヒューマンスケール、部材構成および部材名称を理解し、建築物を立体的に表現し空間把握を行う能力を身につける。	オチュカデザイン
商業施設デザイン演習 I	カフェレストランの計画・設計をモデルにして、市場、コンセプト、プランニング、設計を学ぶ。人体動作と基礎空間(動線計画と平面レイアウト・展開寸法)の把握。各部の機能を理解し、店舗全体のデザイン設計を行う。	株式会社 スーパーブロック
住空間計画	人間工学を基にしたインテリア計画の初歩的学習へ結びつける。基本設計では、設計条件分析、発想方法、さらにそれらを具体化させ、ラフプランニングを図面化して設計の流れを学び、インテリアデザインを具体的な形に発展させ、環境工学にも配慮した快適な住まいを提案する。	株式会社グリーンライトアソシエイツ

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針  
 本校教職員研修規程に基づき、研修は、教職員が現在就いている職に係わる職務の遂行に必要な知識、技能、資質等の向上を図ることを目的とし、そのため教職員の資質に応じた研修計画を策定し、校外で催される必要な研修を受ける機会を学園として認め、経費を負担することとする。  
 ・教職員は、業務に支障のない限り、理事長の承認を受け校外の産業現場等、勤務場所を離れて研修を行うことができるものとする。  
 ・各専攻関連分野の業界団体主催による各種技能研修や、ICT機器・アプリケーションソフト関連セミナー等の受講機会を確保し、最新の実務知識・技術・技能の計画的修得および向上に努める。  
 ・授業および学生に対する指導力向上のため、各種職能団体が運営する指導員研修への参加や、所定の年度に大学等で実施される教員免許更新講習等を受講する機会を確保する。

(2)研修等の実績  
 ①専攻分野における実務に関する研修等  
 平成30年5月16日『“ウインドウトリートメント”で差がつくインテリア』セミナー 主催:(公社)インテリア産業協会 北海道支部 (対象:IC(インテリアコーディネーター)、インテリア建築関係者・学生・一般/内容:インテリア実務)  
 平成30年6月6日『明日の仕事に活かせる、家具からはじめるコーディネート』セミナー 主催:トソー株式会社 (対象:IC(インテリアコーディネーター)、インテリア建築関係者・学生・一般/内容:インテリア実務)  
 ②指導力の修得・向上のための研修等  
 平成30年7月24日 平成30年度第1回文部科学大臣認定「職業実践専門課程」に係る研修会 主催:北海道私立専修学校各種学校教員能力認定委員会 (対象:(公社)北海道私立専修学校各種学校連合会会員校及びその他の教職員/内容:職業意識を高めるコミュニケーション)

(3)研修等の計画  
 ①専攻分野における実務に関する研修等  
 平成30年8月22日予定 「Vectorworks教育シンポジウム2018」 主催:エーアンドエー株式会社 (対象:教育関係者・学生/内容:CADと教育)  
 ②指導力の修得・向上のための研修等  
 平成30年12月予定 平成30年度第2回文部科学大臣認定「職業実践専門課程」に係る研修会 主催:北海道私立専修学校各種学校教員能力認定委員会 (対象:(公社)北海道私立専修学校各種学校連合会会員校及びその他の教職員)

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針  
 自己評価と学校関係者評価を実施することで、学校の現状と課題を的確に具体的に把握して学校運営の改善、強化を目指すものである。また、同時に関係する業界、企業等との信頼関係を深めることを基本の方針としている。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	学校の教育理念・目的・人材育成は明確になっているか
(2)学校運営	教育活動に関する情報公開がなされているか
(3)教育活動	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか
(4)学修成果	就職率の向上が図られているか
(5)学生支援	学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか
(6)教育環境	防災に対する体制は整備されているか
(7)学生の受入れ募集	学生募集活動は適性に行われているか
(8)財務	財務について会計監査が適性に行われているか
(9)法令等の遵守	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか
(10)社会貢献・地域貢献	
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。  
 (3)学校関係者評価結果の活用状況  
 「地域とのつながり等で、子供たちにデザインの楽しさを知ってもらう活動に学校が一役買える」といふのでは」との助言を踏まえ、小学生以下を対象とした「ものづくりワークショップ」の企画・運営を実施した。また、「各専攻の卒業生の活躍について更なる情報発信を」との助言をもとに、教育効果の成果である卒業生の仕事ぶり等を発信していく方法として、SNS等の新たな活用方法を検討中である。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成30年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
河村和義	(株)アトリエK一級建築士事務所	平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年)	企業関係者
櫻井俊二	(有)I.B.DESIN	平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年)	卒業生
山森鉄雄	山森鉄雄司法書士事務所	平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年)	企業有識者
細木 実	ほそき整骨院	平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。  
 (例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期  
 (ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( )) 公表年月日:平成30年12月10日予定  
 URL: <http://www.bisen-g.ac.jp> (北海道芸術デザイン専門学校) <https://www.iyaku.ac.jp> (北海道医薬専門学校)

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針  
 学校の状況(課題や教育活動の取組)を広く理解してもらい、さらに企業等との信頼関係を深める。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	経営方針、学校の特色、人材育成の特色

(2)各学科等の教育	カリキュラム、収容定員、学修成果
(3)教職員	各教員の担当科目、教員の専門に関する情報
(4)キャリア教育・実践的職業教育	就職支援への取組状況、実習等の取組情報
(5)様々な教育活動・教育環境	学校行事への取組状況
(6)学生の生活支援	学生支援への取組状況
(7)学生納付金・修学支援	学生納付金の取扱
(8)学校の財務	収支計算書
(9)学校評価	自己評価・学校関係者評価の結果
(10)国際連携の状況	留学生の受け入れ・派遣状況
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( ) )

URL: <http://www.bisen-g.ac.jp> (北海道芸術デザイン専門学校) <https://www.iyaku.ac.jp> (北海道医薬専門学校)

授業科目等の概要

(文化教養分野専門課程 環境デザイン学科 インテリアデザイン専攻) 平成30年度																
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携	
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任		
○			基礎製図	建築図面の読み方、描き方やルールを学び、各種図面を理解しながら作図出来る基礎的能力を身につける。演習課題を通じて製図の手法、技法のみならず、部材名、構造、納まり等を習得する。	1前	60	2			○	○			○		
○			住宅設計応用演習	住宅設計に係る知識、技術、工法を踏まえ演習課題を通して住空間をデザインする力を養う。ゾーニング、動線、建築構成要素等を学び、作図表現する能力、設計技術を習得する。	2前	60	2			○	○				○	
○			CAD演習 I	製図技法、表現技法としてのCADをとらえて、その技術習得を目指す。建築CADの概要、二次元CADによる作図の方法を学び、コンピュータを利用した設計・製図技能を習得する。	1前	30	1			○	○			○		
○			CAD応用演習	コンピュータを利用して建築空間の検討や建築物の形態、室内環境、景観などをシミュレーションし、素早く、きれいに、分かり易く、設計内容を提示する力を養う。	2前	60	2			○	○				○	○
○			インテリア計画 I	建築と環境、各種建築物の計画に関する基礎的な知識と技術を習得し、条件（立地、予算、法規、機能）を整理検討し、具体的な形状や空間としてまとめる為の基本的な考え方を学ぶ。	1前	60	2	△		○	○				○	
○			インテリアプランニング	住宅の設計を中心に幅広く建築に触れ、計画する意味や楽しさを見出し、材料と構造を学びながら演習課題を制作する。建築計画の概念および設計プロセスの習得。	2前	60	2	△		○	○				○	
○			住まいと環境	安全・衛生的かつ快適な環境を実現するための基礎的な事項を学び、建築をとりまく自然環境の特性、熱移動の基本的プロセス、熱の平衡、人間の感覚と快適環境条件を理解する。	1前	30	1	○			○				○	
○			設備計画	建築の要素技術である建築設備の位置づけおよび概論的な内容を講義する。空気調和、電気・ガス、情報通信、給排水衛生設備計画を進める上で必要となる基礎知識を習得する。	2前	60	2	○			○				○	
○			基礎力学	建築構造物の種類、力のつり合い、構造物のモデル化と作用する外力、構造物に生じる応力と変形の関係を理解し、簡単な構造物の解析を行える能力を演習を通して養う。	1後	30	1	△		○	○				○	
○			建築一般	建築物の構造システムや建築形態とそれに相応しい材料・構造方式、および構法を学習する。木質構法・鉄筋コンクリート構法・鉄骨構法を中心に、その役割・構成を理解する。	2前	30	1	○			○				○	
○			インテリア構法	インテリアの構造・構法と仕上げに関する知識を解説。建築構造の基礎的な技術用語、納まりを理解し、習得した技術用語をベースに専門性の深掘りが行えるようにする。	1後	60	2	○			○				○	

○		インテリアエレメント	内装材・ファブリックス・家具・照明等のインテリア要素に関する知識を習得し、ショールームで実際に確認する。新商品の展示会に参加する事でインテリア業界を体験する。	1前	60	2	△	○	○	○					
○		インテリア施工	建築の設計から施工に至る建築生産の全工程における建築生産体制、各種の課題、施工技術について事例に基づき解説する。実際の現場を見学し確認する。	1後	30	1	○	○	○	○					
○		インテリア関連法規	建築基準法及び建築基準法施工令を基本として、建築物自体の主要な技術基準、主要な建築制限、制度規定について学び、設計に際しての実務に応用すべく能力を養う。	2前	30	1	○	○	○	○					
○		造形演習Ⅰ	作品制作を通じて設計に必要なプレゼンテーションテクニック及び三次元形態の把握方法を理解する。建築物を立体的に表現する能力を身に付ける。	1前	60	2		○	○						○
○		インテリア模型Ⅱ	インテリアプレゼンテーションに効果的な模型制作を習得する。図面を基に制作するなかで、インテリア素材や家具に対する観察力を磨くことを目的とする。	2前	60	2		○	○						○
○		パースペクティブ基礎演習	クライアントへの提案ツールの一つとしての、効果的なインテリアパースの習得を目指す。一点透視・二点透視・鳥瞰図の簡易図法を学び、演習課題で様々な着色技法を習得する。	1前	60	2		○	○						○
○		ユニバーサルデザイン論	ハートビル法を理解しユニバーサルデザインを考慮した各部寸法、面積、配慮事項を学ぶ。高齢者や障害者の行動特性を知り、居住環境における配慮点を考慮した設計が出来る能力を養う。	1後	30	1	○		○						○
○		色彩計画	色彩学における基本的な理論の学習、絵の具、カラーカードを用いた学習により色彩士検定3級の習得を目指す。また実践的な色彩計画をたてられる能力を身につける。	1前	30	1	△	○	○						○
○		インテリア概論	室内を構成している壁、床の仕上げ、窓の装備、照明計画、家具などについて学び、総合的にインテリアをコーディネートする基本を身につける。	1前	30	1	○		○						○
○		インテリア設計演習	人間工学・インテリア計画の初歩的学習から、設計条件分析、発想方法、さらにそれらを具体化させ、ラフプランニングを図面化し、設計の流れを学ぶ。	1後	30	1		○	○						○
○		住空間計画	住宅空間に焦点を当て、その実例等を等を通してディテール、建築手法、計画における幅広い知識を習得する。環境工学にも配慮した快適な住まいを提案する。	1後	30	1		○	○						○ ○
○		インテリアデザイン基礎演習	著名なインテリアデザイナーに関する研究。またPPシートを用いた照明器具についてデザインから制作までを学び、プロダクトデベロップメント（製品開発）の過程を体験する。	1前	60	2		○	○						○
○		インテリアデザイン応用演習	実際のインテリア工事ではクライアントの要望、予算など様々な制約がある。条件を踏まえつつ、スケール感、素材感を学び、より実践的なインテリアの提案を行う。	2前	60	2		○	○						○ ○
○		プレゼンテーションⅠ	コンセプトの考え方、ダイアグラム、色彩計画、レイアウト、効果的なパース表現などインテリアプレゼンボードをまとめる能力を養う。	1後	60	2		○	○						○





○			後期課題制作	進級制作の為の資料収集、現地調査、構想、エスキース、スタディを行いプレゼン資料を制作する。	1後	30	1		○	○		○	
○			業界研究	道内外のインテリア業界を知り、研修・訪問などを通して実社会を深く知る事で、総合的なインテリアの仕事を理解する。	2後	60	2		○	○		○	
合計			41科目			2400単位時間( 80単位)							

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
各学年の教科目を履修・修得し、卒業制作の審査に合格した者は、第2学年の課程の修了が認められ、卒業が認定される。卒業時必要履修授業時数2,400単位時間。		1学年の学期区分	2期
		1学期の授業期間	16週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。